

たて直そう
地域経済

中小企業・商店街ささえる 「緊急支援」を

6・7月市議会
日本共産党が
提案しました



日本共産党の 8つの提案

- 1 中小企業予算を抜本的に増額し、経営に直接役立つ支援をつよめる
- 2 全庁あげて市内全事業所を訪問調査し、実態にみあった対策を講じる
- 3 市工事の中小企業への発注比率を全国平均の70%に引き上げる
- 4 市民が地元建設業者に発注する住宅リフォーム工事に5%補助する
- 5 商店街の空き店舗対策事業への補助率を大幅に引き上げる
- 6 商店街の街路灯の電気代補助率を町内会なみの90%に引き上げる
- 7 アーケード・モールなど施設保守点検費用への補助、空き店舗分の負担金への助成制度をつくる
- 8 一商店街あたり平均500万円の緊急活性化補助を行なう

中小企業は「日本経済の主役」

全国でも川崎市内でも企業数の九九%をしめ、モノづくりをささえる中小企業、まさしく「日本経済・地域経済の主役」です。

深刻な不況、大型店の身勝手な進出が商店街に打撃を与えているうえ、大企業の参入が自由勝手になったため、酒屋さ

市長がその気になれば……

いま、中小企業がどんな困難をかかえ、どういった援助を求めているのかなどを全庁あげて聞き取り調査し支援策に生かそうという自治体が生まれています。

東大阪市では市長を先頭に課長級五八四人で全事業所を訪問。東京・墨田区では係長一六五人で区内九三一三社を訪問調査…。

「一人ひとりの子どもを大切に する教育へ」 30人学級の早期実施を

一人ひとりの子どもにゆきとどいた教育をすすめる「三十人学級」の早期実施は、子ども・父母・教師の共通の願いです。日本共産党は、市独自の検討委員会をつくり、実施にふみだすよう求めました。

最近発表された文部省の調査でも「子どもが不安を感じる原因」は、1進学や進路が不安、2授業がわからない、3時間にゆとりがない…。三十人学級を独自に実施している自治体は全国で四十近くに広がっています。

教職員の欠員が186名も

子どもと教育の問題に全力でとりくまなければならぬときに、川崎市では小中学校の教職員欠員が一八六名（特殊学校含む）。国の「定数法」を無視した法律違反を市が意図的にやるとは、とんでもありません。日本共産党は、再募集をふくめ、すぐに欠員の解消策を行なうよう求めました。

学童保育つぶすな!

市民の怒りの署名12万人超す

「川崎市青少年プラン」市民の願いと運動で築いてきた学童保育を「統合」の名で廃止しようとする市の計画です。共働き夫婦をはじめ父母の怒りが急速に広がり、計画に反対する署名は12万余に。日本共産党は、放課後の学校開放をすすめながら学童保育を独自に存続するよう強く求めました。



かけがえのない川崎市内の 斜面緑地を守らせましょう



斜面緑地への7棟のマンション計画で貴重な自然が壊されようとしている高津区・久本山の「江戸見桜」。

斜面緑地を利用したマンション建設などの開発ラッシュで、川崎市北西部のまとまった緑が次つぎ切り崩され、ふるさと川崎の貴重な緑を守ろう」という住民運動が各地で起こっています。

現在、全市域の斜面緑地は六一三ヘクタールですが、なんらかの保全の手立てが講じられているのは九九ヘクタールで、全体の十六%だけ。六・七月市議会では日本共産党は「緑地の買収も含めた抜本的な保全策を」と要求しました。

しんぶん 赤旗

カラーになりました
日刊紙 / 月2,900円
日曜版 / 月 800円

お申し込みは

川崎区 ----- ☎(233)3571
幸・中原区 ----- ☎(544)7151
高津・宮前・多摩・麻生区 ----- ☎(911)9402

みなさんのご意見をお寄せ下さい
FAX 245-4140
日本共産党川崎市議員団